平成 24 年２月 27 日

各　　位

会 社 名　　共同ピーアール株式会社
代表者名　　代表取締役社長　上村　巍
（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号：２４３６）
問合せ先　　経営企画室　室長　伊藤　誠
（ＴＥＬ　０３－３５７１－５１７２）

（訂正）「平成 20 年 12 月期　決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年２月７日付「有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正ならびに平成 23 年 12 月期決算発表の延期に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、元代表取締役社長らの資金の不正流用があったこと、海外連結子会社の過年度の決算における一部の会計処理について変更の検討を要するとの指摘を受けて、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 21 年２月 17 日付「平成 20 年 12 月期　決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

主な訂正の内容とその影響の概要は以下のとおりです。

平成 20 年 12 月期　（連結）

①成 19 年 12 月期において、活動経費を一括費用処理に訂正したことによる販売管理費４百万円の減少と、これに伴う利益の増加

②前渡金 19 百万円の訂正が生じたことによる資産の減少と、これにともなう利益剰余金 23 百万円、為替換算調整勘定３百万円の訂正

平成 20 年 12 月期　（個別）

①特別損失として関係会社株式評価損△65 百万円の訂正が生じたことによる利益の増加

②関係会社株式、利益剰余金に△20 百万円の訂正が生じたことによる資産の減少

訂正箇所が多岐に亘ることから、訂正前の全文及び訂正後の該当箇所を添付し、訂正箇所にはそれぞれ、下線＿＿を付して表示しております。

以　上

（訂正後）

（財）財務会計基準機構会員　JASDAQ

平成20年12月期 決算短信

平成21年２月17日

上場会社名	共同ピーアール株式会社		上場取引所　ＪＱ
コード番号	2436		ＵＲＬ http://www.kyodo-pr.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大橋　榮	
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理局長	（氏名）古賀　良三	ＴＥＬ　03-3571-5172
定時株主総会開催予定日	平成21年３月27日		配当支払開始予定日　平成21年３月30日
有価証券報告書提出予定日	平成21年３月30日		

（百万円未満切捨て）

１．20年12月期の連結業績（平成20年１月１日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	4,845	7.4	△30	－	△36	－	△108	－
19年12月期	4,510	9.0	172	△51.7	171	△52.4	39	△80.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△86.38	－	△7.9	△1.6	△0.6
19年12月期	31.53	－	2.7	7.5	3.8

（参考）持分法投資損益　　20年12月期　－百万円　19年12月期　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	2,164	1,276	58.7	1,009.23
19年12月期	2,327	1,470	63.2	1,167.10

（参考）自己資本　　20年12月期　1,271百万円　19年12月期　1,470百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△17	0	△79	509
19年12月期	172	△81	△30	619

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	－	30.00	－	30.00	60.00	75	112.2	5.1
20年12月期	－	30.00	－	30.00	60.00	75	－	5.5
21年12月期（予想）	－	15.00	－	15.00	30.00	－	－	－

３．21年12月期の連結業績予想（平成21年１月１日～平成21年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	2,452	4.2	△8	－	△9	－	△19	－	△15.47
通期	5,000	3.2	84	－	81	－	32	－	25.73

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
新規　１社　（社名　韓国共同ＰＲ株式会社）　除外　－社　（社名　　）
（注）詳細は、８ページ「企業集団の状況」をご覧下さい。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　無
② ①以外の変更　有
（注）詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年12月期　1,260,000株　19年12月期　1,260,000株
② 期末自己株式数　20年12月期　148株　19年12月期　80株
（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「１株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

１．20年12月期の個別業績（平成20年１月１日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	4,517	6.6	17	△92.9	15	△93.6	△112	－
19年12月期	4,238	5.9	245	△30.6	247	△31.2	33	△83.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△88.98	－
19年12月期	26.29	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	2,058	1,233	59.9	978.79
19年12月期	2,204	1,422	64.5	1,128.89

（参考）自己資本　20年12月期　1,233百万円　19年12月期　1,422百万円

２．21年12月期の個別業績予想（平成21年１月１日～平成21年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期累計期間	2,252	2.2	1	△95.7	2	△90.9	△3	－	△3.03
通期	4,548	0.7	69	305.9	69	360.0	25	－	20.56

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における金融不安を契機とした世界経済の減速及び円高による国内輸出企業の収益悪化、並びに原材料価格の高騰による物価の上昇と景気の先行き不安等による個人消費の停滞から、景気後退の中で推移してまいりました。更に下期においては、景気の後退の中で企業の設備投資の先送りや中止、人員計画の見直しなどによるリストラクチャリングが顕著になり始めました。

ＰＲ業界においては、ここ数年の広告宣伝費の見直しが行われる中で、ＰＲ手法が徐々に多くの事業体に認知されてきていることを受けて、国内市場規模は増加してきております。しかしながら、当連結会計年度におきましては、経営環境の悪化から広告宣伝費用を削減している企業も多く、厳しい状況にあります。

当社においては、国内では、通常のＰＲ業務にまい進すると同時に、多発する食品事故の影響を受けたメディアトレーニング需要への対応、企業M＆Ａ関係のＰＲ、展示会ブース設営事業、及び中央省庁や自治体などの行政機関においてＰＲ手法が採用されるための各種活動を精力的に実践してまいりました。展示会ブース設営事業では工作機械業界を中心に実績を積み上げ、また、行政機関からの業務では農林水産省が推し進める輸出促進事業支援をはじめ、地方自治体へのＰＲ手法の提案活動を進めることができました。

一方、海外においても、中国、韓国、欧州でのＰＲ事業の強化に努めてまいりました。中国におきましては、共同拓信公関顧問（上海）有限公司の設立以来、ＰＲ案件の獲得と事業基盤の整備に努めており、赤字体質からの脱却にまい進しております。また、韓国では、平成20年７月にソウル支店を現地法人化し、韓国共同ＰＲ株式会社を設立いたしました。これは、韓国企業・団体の日本におけるＰＲ活動の獲得と日本企業の韓国におけるＰＲ活動を支援することを目的とし、また今後の韓国におけるＰＲ市場の拡大を見越し、従来以上の顧客対応力とサービス提供体制を整え業務発展を図るものであります。最後に欧州においては、38ヶ国の独立系ＰＲ会社で構成されるＧｌｏｂａｌ．ｃｏｍに当社が加盟している利点をより活用するため、ベルギーとドイツに当社社員を出向させ、現地での事業基盤を築く活動を行っております。欧州の国々のＰＲ会社と提携することにより、日本に進出する欧州の企業や団体、または欧州に進出する日本の企業や団体のＰＲ活動を支援、代行するための基盤創出に努めていきたいと考えております。

当連結会計年度につきましては、売上高は4,845百万円となり前連結会計年度比7.4%増、金額で334百万円の増加となりました。一方、中国子会社である共同拓信公関顧問（上海）有限公司と韓国共同ＰＲ株式会社の業績が当初の計画通りに伸展しなかったこと、大口の貸倒懸念が発生したこと、そして営業外費用の為替差損等の影響により、経常損失△36百万円の計上となりました。これらの営業の結果を受けまして、当期純損益は△108百万円の損失となり、148百万円の減少となりました。結果としまして、当連結会計年度は前連結会計年度に対し、増収減益となりました。

売上高につきましては、海外子会社である共同拓信公関顧問（上海）有限公司及び平成20年６月に設立した韓国共同ＰＲ株式会社の売上が低調であったものの、全体の売上高は、同7.4%増の4,845百万円となりました。リテイナーによる売上は、前連結会計年度末からリテイナークライアント件数は横ばいであったものの、新規獲得の売上が順調であったことから１社当たりのリテイナー単価がわずかに上昇したことにより、前連結会計年度比3.8%増の2,598百万円となりました。オプショナル＆スポットによる売上は、イベント及び記者会見の売上が増加したことから同14.5%増の1,845百万円となりました。一方、ペイドパブリシティによる売上は、同1.7%増の402百万円となりました。

売上総利益につきましては、オプショナル＆スポット売上において原価の高い特殊案件が発生したこと等により、同2.3%増の2,864百万円に留まりました。

一方で、定期的な新卒採用及び業務拡大に伴う人員増強による人件費の増加、そして、事務所の増床及び韓国共同ＰＲ株式会社の設立費用、貸倒懸念に伴う引当金の積増しにより、販売費及び一般管理費全体としては同10.1%増の2,895百万円となりました。この結果、営業損益は△30百万円の損失となりました。また経常損益は、賃貸収益等を含む営業外収益６百万円、為替差損失等を含む営業外費用12百万円により△36百万円の損失となりました。

当期純損益につきまして、上記の理由に加え、共同拓信公関顧問（上海）有限公司の事務所移転損失11百万円を含む特別損失16百万円、法人税、住民税及び事業税72百万円、法人税等調整額21百万円等を差し引いたことにより△108百万円の純損失となりました。

（売上高）

＜リテイナー＞

当連結会計年度におきましては、クライアントの新規獲得件数としては前連結会計年度と比べ横ばいであったものの、既存クライアントにおいて景気の低迷による広報予算削減等の理由により解約が発生したため結果として当連結会計年度末のリテイナー契約社数は前年同期末並みとなりました。しかしながら、新規クライアントの１社当たりのクライアント売上が増加したため、リテイナーによる売上は、前連結会計年度比94百万円増の2,598百万円となりました。

＜オプショナル＆スポット＞

昨今の偽装騒動や不祥事事件の頻発により危機管理業務やメディア対策としてのメディアトレーニング、各種のイベントを中心に受託件数及び売上の増加がありました。また外資系企業を中心に契約形態を長期のリテイナー契約からスポット契約に切替える企業が増加したことからオプショナル＆スポットにおきましては、前連結会計年度比233百万円増の1,845百万円となりました。

＜ペイドパブリシティー＞

ペイドパブリシティは、前連結会計年度比６百万円増の402百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度比2.3%増加し2,864百万円となりました。当連結会計年度においては、オプショナル＆スポットにおける売上において原価の高い特殊案件が194百万円存在していること、またペイドパブリシティによる売上が増加したことから、前連結会計年度に比べ売上高総利益率が３ポイント低下し59.1%となりました。

(営業損失)

営業損益は、前連結会計年度の199百万円の利益から202百万円減少し30百万円の損失となりました。これは、本社の業務拡張及び韓国共同ＰＲ株式会社の営業開始など子会社の人員拡張により人件費が同7.6%増の2,170百万円、事務所の増床等に伴う地代家賃の増加による管理費の同13.8%増の625百万円、貸倒懸念の発生に伴う引当金計上70百万円等により、販売費及び一般管理費が10.1%増加し2,895百万円となったことによるためです。

(経常損失)

経常損益は、前連結会計年度の171百万円から207百万円減少し、36百万円の損失となりました。これは、賃貸収益等を含む営業外収益６百万円、為替差損失等を含む営業外費用12百万円を計上したためです。

(税金等調整前当期純損失)

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度の173百万円から187百万円減少し、13百万円の損失となりました。これは保険解約返戻金による特別利益39百万円と、共同拓信公関顧問（上海）有限公司の事務所移転損失11百万円、固定資産除却損４百万円等による特別損失16百万円を計上したためです。

(税金費用)

税金費用は、前連結会計年度の134百万円から24.4%減少し、101百万円となりました。

(当期純損失)

当期純損益は、前連結会計年度の39百万円の利益から148百万円減少し、108百万円の純損失となりました。

次期の見通し

昨年来の世界的な景気の急減速により、雇用環境の悪化や株価低迷により個人消費のマインドが低下し、企業を取り巻く経営環境は先行きの不透明感が一段と増し、当面は厳しい状況が続くものと思われます。このような状況下、次期売上高につきましては、当期に対し微増に留まるものと見込んでおります。

当社グループでは、引続き専門性の強い部門の強化をはかり、より質の高いサービスを顧客に提供することを軸に業務を遂行してまいります。当社グループの強みは、「専門性の高さ」と「ワンストップ・ソリューション」を提供できる日本でも数少ない総合ＰＲ会社ということにあります。映画をはじめとする映像関連のＰＲに特化した子会社であるマンハッタンピープル、医療医薬に特化した共同ＰＲメディックスは、専門性において他社に類を見ないものであります。次期もこの専門性をより前面に出し新規クライアントの獲得に繋げていく所存です。また、もう一つの特徴である総合的なサービスをクライアントに提供するため、WebＰＲ、テレビＰＲ、ＳＰ、ＩＲ等を専門に扱う業務支援部隊である開発局を社内に有しており、ＰＲ業務部と協力し他社には真似のできない総合ＰＲサービスを提供していきます。

国内においては、新たに開設した部門の戦力化を進めること等により、開発局における営業力強化を図ってまいります。また、民間企業との取引を拡大していく一方で、官公庁や地方自治体といった公的機関との取引にも注力してまいります。

海外展開においては、当期、共同拓信公関顧問（上海）有限公司のリテイナー獲得が順調に進まず、連結利益にマイナスをもたらしました。次期においては、現地の日本企業を中心に当社のサービスを浸透させるための施策として、スポット契約を通して当社のＰＲサービスを認知していただき、リテイナー契約につなげるように、地道な顧客開拓に取り組みます。また、経費においては、固定費の削減を進めることにより単年度の赤字脱却を図ってまいります。韓国においては、当期７月からの営業開始ということもあり営業基盤の確立に注力してまいりましたが、次期においては、業務の本格稼動により単年度黒字化を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して163百万円減少して、2,164百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加137百万円があったものの、現金及び預金の減少110百万円とたな卸資産の減少22百万円、貸倒引当金の増加74百万円等により、前連結会計年度比64百万円減少の1,453百万円となりました。

有形固定資産は、共同拓信公関顧問（上海）有限公司の中国オフィスの除却等による建物及び構築物の減少１百万円、共同ピーアール本社事務所の増床部分の償却等による減価償却累計額の増加15百万円等により同16百万円減少の253百万円となりました。

無形固定資産は、のれんの償却等により、同10百万円減少の45百万円となりました。

投資等は保険積立金の減少51百万円及び繰延税金資産の減少19百万円等により同64百万円減少の400百万円となりました。

以上の結果から固定資産としましては、同91百万円減少の700百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の返済による減少４百万円、１年以内返済予定長期借入金の返済による減少２百万円、及び未払法人税等の減少30百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加102百万円により、同43百万円増加の667百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少１百万円、退職給付引当金の引き当て方法の変更による減少14百万円により、同12百万円減少の219百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少184百万円、為替換算調整勘定の減少13百万円、少数株主持分５百万円の増加により同193百万円減少の1,276百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける支出17百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出79百万円により、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し509百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、17百万円（前連結会計年度は172百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費61百万円、貸倒引当金の増加60百万円、仕入債務の増加による収入102百万円等があったものの、税金等調整前当期純損失13百万円、売上債権の増加による支出138百万円、法人税等の支払による支出109百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、590千円（前連結会計年度は81百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出88百万円、敷金差入による支出11百万円等があったものの、役員保険解約による収入91百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、79百万円（前連結会計年度は30百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出３百万円、配当金の支払による支出75百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率（%）	46.3	65.3	67.3	63.2	58.7
時価ベースの自己資本比率（%）	－	187.1	148.9	80.3	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.3	0.2	0.5	0.5	△19.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.8	53.1	133.8	145.0	△4.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。
※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
※ 平成16年12月期期末の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場のため記載しておりません。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年12月31日）			当連結会計年度（平成20年12月31日）		
		金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金	※１		633,136			522,968	
２．受取手形及び売掛金	※２		769,282			906,497	
３．たな卸資産			66,630			44,580	
４．繰延税金資産			9,726			9,040	
５．その他			41,187			46,232	
貸倒引当金			△2,043			△76,178	
流動資産合計			1,517,921	65.2		1,453,141	67.1
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※１	236,135			229,830		
減価償却累計額		97,629	138,506		106,867	122,962	
(2) 機械装置及び運搬具		7,333			7,333		
減価償却累計額		5,033	2,300		5,767	1,566	
(3) 土地	※１		70,680			70,680	
(4) その他		164,638			156,912		
減価償却累計額		105,772	58,865		98,159	58,753	
有形固定資産合計			270,353	11.6		253,963	11.8
２．無形固定資産							
(1) のれん			19,169			12,727	
(2) その他			37,149			32,817	
無形固定資産合計			56,319	2.4		45,544	2.1
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			28,869			31,620	
(2) 敷金・保証金			167,981			171,019	
(3) 保険積立金			134,052			82,748	
(4) 繰延税金資産			127,139			107,484	
(5) その他			25,908			12,442	
貸倒引当金			△18,434			△4,620	
投資その他の資産合計			465,517	20.0		400,693	18.5
固定資産合計			792,189	34.0		700,201	32.4
Ⅲ　繰延資産							
(1) 開業費			17,340			11,019	
繰延資産合計			17,340	0.7		11,019	0.5
資産合計			2,327,451	100.0		2,164,362	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年12月31日）			当連結会計年度（平成20年12月31日）		
		金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金	※１		223,408			325,442	
２．短期借入金			81,218			76,440	
３．一年以内返済予定の長期借入金			3,324			1,136	
４．未払法人税等			95,631			65,134	
５．その他			221,023			199,753	
流動負債合計			624,606	26.8		667,905	30.8
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金			1,136			－	
２．退職給付引当金			177,236			162,666	
３．役員退職慰労引当金			54,025			57,308	
固定負債合計			232,397	10.0		219,974	10.2
負債合計			857,003	36.8		887,880	41.0
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			419,900	18.0		419,900	19.4
２．資本剰余金			360,655	15.5		360,655	16.7
３．利益剰余金			684,762	29.4		500,345	23.1
４．自己株式			△257	△0.0		△339	△0.0
株主資本合計			1,465,059	62.9		1,280,561	59.2
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			1,466	0.1		67	0.0
２．為替換算調整勘定			3,921	0.2		△9,146	△0.4
評価・換算差額等合計			5,387	0.2		△9,078	△0.4
Ⅲ　少数株主持分			－	－		5,000	0.2
純資産合計			1,470,447	63.2		1,276,482	59.0
負債純資産合計			2,327,451	100.0		2,164,362	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）		百分比（%）	当連結会計年度（自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）		百分比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
Ⅰ　売上高			4,510,952	100.0		4,845,338	100.0
Ⅱ　売上原価			1,709,270	37.9		1,980,616	40.9
売上総利益			2,801,681	62.1		2,864,721	59.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		2,629,641	58.3		2,895,480	59.8
営業利益又は営業損失（△）			172,040	3.8		△30,759	△0.6
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		310			340		
２．受取配当金		421			345		
３．仕入割引		238			259		
４．賃貸収益		4,828			4,499		
５．その他		905	6,705	0.2	1,473	6,918	0.1
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		1,587			3,813		
２．売上割引		766			286		
３．為替差損失		5,138			8,520		
４．その他		0	7,492	0.2	12	12,633	0.3
経常利益又は経常損失（△）			171,253	3.8		△36,473	△0.8
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		1,105			－		
２．退職給付引当金戻入益		1,705			－		
３．保険解約返戻金		－	2,811	0.1	39,359	39,359	0.8
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除却損	※２	131			4,393		
２．投資有価証券売却損		－			129		
３．事務所移転損失		－	131	0.0	11,992	16,515	0.3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）			173,933	3.9		△13,629	△0.3
法人税、住民税及び事業税		148,818			72,019		
過年度法人税等		－			8,189		
法人税等調整額		△14,612	134,206	3.0	21,302	101,511	2.1
少数株主損失			－	－		△6,317	△0.1
当期純利益又は当期純損失（△）			39,727	0.9		△108,823	△2.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	726,930	△257	1,507,227
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△44,097	－	△44,097
剰余金の配当（中間配当）	－	－	△37,797	－	△37,797
当期純利益	－	－	39,727	－	39,727
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△42,167	－	△42,167
平成19年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	684,762	△257	1,465,059

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日　残高（千円）	1,349	1,202	2,552	1,509,779
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△44,097
剰余金の配当（中間配当）	－	－	－	△37,797
当期純利益	－	－	－	39,727
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	116	2,718	2,835	2,835
連結会計年度中の変動額合計（千円）	116	2,718	2,835	△39,331
平成19年12月31日　残高（千円）	1,466	3,921	5,387	1,470,447

当連結会計年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	684,762	△257	1,465,059
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△37,797	－	△37,797
剰余金の配当（中間配当）	－	－	△37,795	－	△37,795
当期純利益	－	－	△108,823	－	△108,823
自己株式の取得	－	－	－	△81	△81
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△184,416	△81	△184,498
平成20年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	500,345	△339	1,280,561

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日　残高（千円）	1,466	3,921	5,387	－	1,470,447
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△37,797
剰余金の配当（中間配当）	－	－	－	－	△37,795
当期純利益	－	－	－	―	△108,823
自己株式の取得	－	－	－	－	△81
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,399	△13,067	△14,466	5,000	△9,466
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,399	△13,067	△14,466	5,000	△193,965
平成20年12月31日　残高（千円）	67	△9,146	△9,078	5,000	1,276,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）		173,933	△13,629
減価償却費		37,241	61,217
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△1,769	60,320
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額(△減少額)		36,673	△11,287
受取利息及び受取配当金		△732	△686
支払利息		1,587	3,813
固定資産除却損		131	4,393
事務所移転損失		－	11,992
投資有価証券売却益		△1,105	－
売上債権の増減額(△増加額)		77,118	△138,315
たな卸資産の増減額(△増加額)		△27,233	22,049
仕入債務の増減額(△減少額)		17,152	102,149
未払消費税等の増減額(△減少額)		△12,756	1,786
投資有価証券売却損		－	129
役員保険解約返戻金		－	△39,359
その他		38,155	31,654
小計		338,394	96,226
利息及び配当金の受取額		654	763
利息の支払額		△1,190	△4,165
法人税等の支払額		△165,191	△109,859
営業活動によるキャッシュ・フロー		172,667	△17,034

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入れによる支出		△12,600	△12,620
定期預金戻入による収入		12,585	12,600
有形・無形固定資産の取得による支出		△45,902	△88,822
有価証券の取得による支出		△199,773	－
有価証券の売却による収入		200,000	－
投資有価証券の取得による支出		△5,076	△5,110
投資有価証券の売却による収入		1,507	－
関係会社株式売却による収入		－	14,583
貸付による支出		－	△8,000
貸付金の回収による収入		－	8,000
敷金・保証金差入による支出		△9,912	△11,126
保険積立金増加による支出		△20,486	△494
役員保険解約による収入		－	91,158
その他		△2,015	421
投資活動によるキャッシュ・フロー		△81,672	590
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△減少額）		81,088	－
長期借入金の返済による支出		△29,884	△3,324
自己株式の買入による支出		－	△81
配当金の支払額		△81,742	△75,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		△30,538	△79,156
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		305	△14,429
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△減少額）		60,762	△110,030
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		558,282	619,045
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	619,045	509,014

注記事項

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（千円）	（千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税・事業所税　11,295	未払事業税・事業所税　7,896
貸倒引当金　7,171	貸倒引当金　31,913
退職給付引当金　64,861	退職給付引当金　58,916
役員退職慰労引当金　22,008	役員退職慰労引当金　23,352
投資有価証券評価損　333	投資有価証券評価損　333
会員権評価損　23,655	会員権評価損　23,655
繰越欠損金　28,468	繰越欠損金　45,867
その他　9,861	その他　10,403
繰延税金資産　小計　167,655	繰延税金資産　小計　202,340
評価性引当額　△29,438	評価性引当額　△85,371
繰延税金資産　合計　138,217	繰延税金資産　合計　116,969
繰延税金負債	繰延税金負債
未成サービス支出金　△344	未成サービス支出金　△379
その他有価証券評価差額金　△1,006	その他有価証券評価差額金　△46
繰延税金負債　合計　△1,351	その他　△18
繰延税金資産の純額　136,866	繰延税金負債　合計　△444
	繰延税金資産の純額　116,524
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
（%）	
法定実効税率　40.7	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
（調整）	
連結子会社の税率差異　8.1	
交際費等永久に損金に算入されない項目　16.0	
住民税均等割　0.7	
評価性引当額の増減　11.6	
その他　0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率　77.2	

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
１株当たり純資産額　1,167円10銭 １株当たり当期純利益金額　31円53銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,009円23銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△86円38銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,470,447	1,276,482
純資産の合計額から控除する金額（千円）	－	5,000
（うち少数株主持分）（千円）	－	5,000
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,470,447	1,271,482
期末の普通株式の数（千株）	1,259	1,259

（注）２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	39,727	△108,823
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	39,727	△108,823
期中平均株式数（千株）	1,259	1,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成19年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成20年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金	※１		540,162			390,456	
２．受取手形	※３		83,212			76,249	
３．売掛金	※４		640,807			806,434	
４．未成サービス支出金			64,899			44,079	
５．前払費用			33,834			34,937	
６．繰延税金資産			9,161			8,638	
７．その他			8,751			8,863	
貸倒引当金			△1,765			△75,956	
流動資産合計			1,379,064	62.6		1,293,704	62.9
Ⅱ　固定資産							
(1)有形固定資産							
１．建物	※１	226,119			225,913		
減価償却累計額		95,586	130,533		106,376	119,537	
２．車両運搬具		7,333			7,333		
減価償却累計額		5,033	2,300		5,767	1,566	
３．工具器具備品		144,592			134,823		
減価償却累計額		100,493	44,099		91,555	43,267	
４．土地	※１		70,680			70,680	
有形固定資産合計			247,613	11.2		235,052	11.4
(2) 無形固定資産							
１．ソフトウェア			33,629			29,438	
２．電話加入権			2,009			2,009	
無形固定資産合計			35,639	1.6		31,448	1.5
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券			28,869			31,620	
２．関係会社株式			84,985			107,563	
３．敷金・保証金			162,757			165,191	
４．保険積立金			134,052			82,748	
５．会員権			6,360			6,360	
６．破産更生債権等			18,434			4,620	
７．繰延税金資産			124,862			104,429	
貸倒引当金			△18,434			△4,620	
投資その他の資産合計			541,888	24.6		497,912	24.2
固定資産合計			825,141	37.4		764,413	37.1
資産合計			2,204,205	100.0		2,058,118	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成19年12月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成20年12月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金	※１		217,036			324,057	
２．短期借入金			50,000			50,000	
３．未払金			104,421			72,213	
４．未払費用			41,682			45,320	
５．未払法人税等			89,874			61,091	
６．未払消費税等			18,709			20,574	
７．前受金			1,423			840	
８．預り金			33,793			36,905	
９．その他			1,491			1,333	
流動負債合計			558,431	25.3		612,336	29.8
Ⅱ　固定負債							
１．退職給付引当金			170,930			157,432	
２．役員退職慰労引当金			52,533			55,216	
固定負債合計			223,464	10.1		212,648	10.3
負債合計			781,895	35.5		824,985	40.1
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
(1) 資本金			419,900	19.0		419,900	20.4
(2) 資本剰余金							
資本準備金		360,655			360,655		
資本剰余金合計			360,655	16.4		360,655	17.5
(3) 利益剰余金							
１．利益準備金		13,500			13,500		
２．その他利益剰余金							
別途積立金		350,000			350,000		
繰越利益剰余金		277,046			89,349		
利益剰余金合計			640,546	29.1		452,849	22.0
(4) 自己株式			△257	△0.0		△339	△0.0
株主資本合計			1,420,843	64.5		1,233,065	59.9
Ⅱ　評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			1,466	0.1		67	0.0
評価・換算差額等合計			1,466	0.1		67	0.0
純資産合計			1,422,310	64.5		1,233,132	59.9
負債純資産合計			2,204,205	100.0		2,058,118	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			4,238,799	100.0		4,517,984	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．外注費		644,955			944,804		
２．媒体費		352,709			346,191		
３．経費		654,732	1,652,398	39.0	628,275	1,919,272	42.5
売上総利益			2,586,401	61.0		2,598,711	57.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．広告宣伝費		9,719			9,413		
２．役員報酬		88,290			81,465		
３．給与手当		1,433,677			1,580,418		
４．雑給		44,726			49,059		
５．法定福利費		210,426			230,898		
６．旅費交通費		54,433			57,282		
７．減価償却費		31,985			55,157		
８．賃借料		11,556			5,985		
９．地代家賃		204,643			226,172		
10．貸倒引当金繰入額		1,533			75,464		
11．退職給付引当金繰入額		34,759			－		
12．退職給付費用		－			11,639		
13．役員退職慰労引当金繰入額		2,600			2,683		
14．その他		212,319	2,340,672	55.2	195,707	2,581,347	57.1
営業利益			245,729	5.8		17,364	0.4
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		113			537		
２．受取配当金		383			345		
３．仕入割引		238			259		
４．賃貸収益		4,828			4,499		
５．その他		729	6,293	0.1	935	6,577	0.1
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		439			1,715		
２．売上割引		766			286		
３．為替差損失		3,616			6,073		
４．その他		0	4,822	0.1	－	8,074	0.2
経常利益			247,200	5.8		15,866	0.4

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※１	－			54		
２．投資有価証券売却益		1,105			－		
３．保険返戻金		－	1,105	0.0	39,359	39,414	0.9
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除却損	※２	94			4,392		
２．関係会社株式売却損		－			129		
３．関係会社株式評価損		85,437	85,532	2.0	66,238	70,760	1.6
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）			162,773	3.8		△15,479	△0.3
法人税、住民税及び事業税		143,060			66,518		
過年度法人税等		－			8,189		
法人税等調整額		△13,407	129,653	3.1	21,916	96,624	2.1
当期純利益又は当期純損失（△）			33,120	0.8		△112,103	△2.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	300,000	375,820	689,320	△257	1,469,617
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て	－	－	－	－	50,000	△50,000	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△44,097	△44,097	－	△44,097
剰余金の配当(中間配当)	－	－	－	－	－	△37,797	△37,797	－	△37,797
当期純利益	－	－	－	－	－	33,120	33,120	－	33,120
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	50,000	△98,774	△48,774	－	△48,774
平成19年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	277,046	640,546	△257	1,420,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日　残高（千円）	1,349	1,349	1,470,967
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△44,097
剰余金の配当(中間配当)	－	－	△37,797
当期純利益	－	－	33,120
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	116	116	116
事業年度中の変動額合計（千円）	116	116	△48,657
平成19年12月31日　残高（千円）	1,466	1,466	1,422,310

当事業年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	277,046	640,546	△257	1,420,843
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△37,797	△37,797	－	△37,797
剰余金の配当（中間配当）	－	－	－	－	－	△37,795	△37,795	－	△37,795
当期純損失（△）	－	－	－	－	－	△112,103	△112,103	－	△112,103
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	△81	△81
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	－	△187,696	△187,696	△81	△187,778
平成20年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	89,349	452,849	△339	1,233,065

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日　残高（千円）	1,466	1,466	1,422,310
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	－	－	△37,797
剰余金の配当（中間配当）	－	－	△37,795
当期純損失（△）	－	－	△112,103
自己株式の取得	－	－	△81
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,399	△1,399	△1,399
事業年度中の変動額合計（千円）	△1,399	△1,399	△189,177
平成20年12月31日　残高（千円）	67	67	1,233,132

注記事項

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（千円）	（千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税・事業所税　10,829	未払事業税・事業所税　7,675
貸倒引当金　7,185	貸倒引当金　31,913
退職給付引当金　62,273	退職給付引当金　56,779
役員退職慰労引当金　21,381	役員退職慰労引当金　22,473
投資有価証券評価損　333	投資有価証券評価損　333
会員権評価損　23,655	関係会社株式評価損　61,732
関係会社株式評価損　34,773	会員権評価損　23,655
その他　9,715	その他　10,166
繰延税金資産　小計　170,148	繰延税金資産　小計　214,729
評価性引当金額　△34,773	評価性引当額　△101,235
繰延税金資産　合計　135,375	繰延税金資産　合計　113,494
繰延税金負債	繰延税金負債
未成サービス支出金　△344	未成サービス支出金　△379
その他有価証券評価差額金　△1,006	その他有価証券評価差額金　△46
繰延税金負債　合計　△1,351	繰延税金負債　小計　△426
繰延税金資産の純額　134,024	繰延税金資産の純額　113,067
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
（%）	
法定実効税率　40.7	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
（調整）	
住民税均等割　0.7	
交際費等永久に損金に算入されない項目　17.0	
評価性引当額　21.4	
その他　△0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率　79.7	

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
１株当たり純資産額　1,128円89銭 １株当たり当期純利益金額　26円29銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　978円79銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△88円98銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株あたり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,422,310	1,233,132
純資産の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,422,310	1,233,132
期末の普通株式の数（千株）	1,259	1,259

（注）２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	33,120	△112,103
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	33,120	△112,103
期中平均株式数（千株）	1,259	1,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（訂正前）

（財）財務会計基準機構会員　JASDAQ

平成20年12月期 決算短信

平成21年２月17日

上場会社名	共同ピーアール株式会社		上場取引所　ＪＱ
コード番号	2436		ＵＲＬ http://www.kyodo-pr.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大橋　榮	
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理局長	（氏名）古賀　良三	ＴＥＬ　03-3571-5172
定時株主総会開催予定日	平成21年３月27日		配当支払開始予定日　平成21年３月30日
有価証券報告書提出予定日	平成21年３月30日		

（百万円未満切捨て）

１．20年12月期の連結業績（平成20年１月１日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	4,845	7.4	△34	－	△40	－	△112	－
19年12月期	4,510	9.0	199	△43.9	198	△44.7	67	△66.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△89.61	－	△8.1	△1.8	△0.7
19年12月期	53.49	－	4.5	8.7	4.4

（参考）持分法投資損益　20年12月期　－百万円　19年12月期　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	2,184	1,296	59.1	1,025.02
19年12月期	2,355	1,498	63.6	1,189.15

（参考）自己資本　20年12月期　1,291百万円　19年12月期　1,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△17	0	△79	509
19年12月期	172	△81	△30	619

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	－	30.00	－	30.00	60.00	75	112.2	5.0
20年12月期	－	30.00	－	30.00	60.00	75	－	5.4
21年12月期（予想）	－	15.00	－	15.00	30.00	－	－	－

３．21年12月期の連結業績予想（平成21年１月１日～平成21年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	2,452	4.2	△8	－	△9	－	△19	－	△15.47
通期	5,000	3.2	84	－	81	－	32	－	25.73

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
新規　１社　（社名　韓国共同ＰＲ株式会社）　除外　－社　（社名　　）
（注）詳細は、８ページ「企業集団の状況」をご覧下さい。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　無
② ①以外の変更　有
（注）詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年12月期　1,260,000株　19年12月期　1,260,000株
② 期末自己株式数　20年12月期　148株　19年12月期　80株
（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「１株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

１．20年12月期の個別業績（平成20年１月１日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	4,517	6.6	17	△92.9	15	△93.6	△177	－
19年12月期	4,238	5.9	245	△30.6	247	△31.2	118	△41.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△140.78	－
19年12月期	94.10	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	2,078	1,253	60.3	994.81
19年12月期	2,289	1,507	65.9	1,196.70

（参考）自己資本　20年12月期　1,253百万円　19年12月期　1,507百万円

２．21年12月期の個別業績予想（平成21年１月１日～平成21年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期累計期間	2,252	2.2	1	△91.4	2	△89.9	△3	－	△3.03
通期	4,548	0.7	69	300.0	69	337.9	25	－	20.56

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における金融不安を契機とした世界経済の減速及び円高による国内輸出企業の収益悪化、並びに原材料価格の高騰による物価の上昇と景気の先行き不安等による個人消費の停滞から、景気後退の中で推移してまいりました。更に下期においては、景気の後退の中で企業の設備投資の先送りや中止、人員計画の見直しなどによるリストラクチャリングが顕著になり始めました。

ＰＲ業界においては、ここ数年の広告宣伝費の見直しが行われる中で、ＰＲ手法が徐々に多くの事業体に認知されてきていることを受けて、国内市場規模は増加してきております。しかしながら、当連結会計年度におきましては、経営環境の悪化から広告宣伝費用を削減している企業も多く、厳しい状況にあります。

当社においては、国内では、通常のＰＲ業務にまい進すると同時に、多発する食品事故の影響を受けたメディアトレーニング需要への対応、企業M＆Ａ関係のＰＲ、展示会ブース設営事業、及び中央省庁や自治体などの行政機関においてＰＲ手法が採用されるための各種活動を精力的に実践してまいりました。展示会ブース設営事業では工作機械業界を中心に実績を積み上げ、また、行政機関からの業務では農林水産省が推し進める輸出促進事業支援をはじめ、地方自治体へのＰＲ手法の提案活動を進めることができました。

一方、海外においても、中国、韓国、欧州でのＰＲ事業の強化に努めてまいりました。中国におきましては、共同拓信公関顧問（上海）有限公司の設立以来、ＰＲ案件の獲得と事業基盤の整備に努めており、赤字体質からの脱却にまい進しております。また、韓国では、平成20年７月にソウル支店を現地法人化し、韓国共同ＰＲ株式会社を設立いたしました。これは、韓国企業・団体の日本におけるＰＲ活動の獲得と日本企業の韓国におけるＰＲ活動を支援することを目的とし、また今後の韓国におけるＰＲ市場の拡大を見越し、従来以上の顧客対応力とサービス提供体制を整え業務発展を図るものであります。最後に欧州においては、38ヶ国の独立系ＰＲ会社で構成されるＧｌｏｂａｌ．ｃｏｍに当社が加盟している利点をより活用するため、ベルギーとドイツに当社社員を出向させ、現地での事業基盤を築く活動を行っております。欧州の国々のＰＲ会社と提携することにより、日本に進出する欧州の企業や団体、または欧州に進出する日本の企業や団体のＰＲ活動を支援、代行するための基盤創出に努めていきたいと考えております。

当連結会計年度につきましては、売上高は4,845百万円となり前連結会計年度比7.4%増、金額で334百万円の増加となりました。一方、中国子会社である共同拓信公関顧問（上海）有限公司と韓国共同ＰＲ株式会社の業績が当初の計画通りに伸展しなかったこと、大口の貸倒懸念が発生したこと、そして営業外費用の為替差損等の影響により、経常損失40百万円の計上となりました。これらの営業の結果を受けまして、当期純損益は112百万円の損失となり、180百万円の減少となりました。結果としまして、当連結会計年度は前連結会計年度に対し、増収減益となりました。

売上高につきましては、海外子会社である共同拓信公関顧問（上海）有限公司及び平成20年６月に設立した韓国共同ＰＲ株式会社の売上が低調であったものの、全体の売上高は、同7.4%増の4,845百万円となりました。リテイナーによる売上は、前連結会計年度末からリテイナークライアント件数は横ばいであったものの、新規獲得の売上が順調であったことから１社当たりのリテイナー単価がわずかに上昇したことにより、前連結会計年度比3.8%増の2,598百万円となりました。オプショナル＆スポットによる売上は、イベント及び記者会見の売上が増加したことから同14.5%増の1,845百万円となりました。一方、ペイドパブリシティによる売上は、同1.7%増の402百万円となりました。

売上総利益につきましては、オプショナル＆スポット売上において原価の高い特殊案件が発生したこと等により、同2.3%増の2,864百万円に留まりました。

一方で、定期的な新卒採用及び業務拡大に伴う人員増強による人件費の増加、そして、事務所の増床及び韓国共同ＰＲ株式会社の設立費用、貸倒懸念に伴う引当金の積増しにより、販売費及び一般管理費全体としては同11.4%増の2,899百万円となりました。この結果、営業損益は34百万円の損失となりました。また経常損益は、賃貸収益等を含む営業外収益６百万円、為替差損失等を含む営業外費用12百万円により40百万円の損失となりました。

当期純損益につきまして、上記の理由に加え、共同拓信公関顧問（上海）有限公司の事務所移転損失11百万円を含む特別損失16百万円、法人税、住民税及び事業税72百万円、法人税等調整額21百万円等を差し引いたことにより112百万円の純損失となりました。

（売上高）

＜リテイナー＞

当連結会計年度におきましては、クライアントの新規獲得件数としては前連結会計年度と比べ横ばいであったものの、既存クライアントにおいて景気の低迷による広報予算削減等の理由により解約が発生したため結果として当連結会計年度末のリテイナー契約社数は前年同期末並みとなりました。しかしながら、新規クライアントの１社当たりのクライアント売上が増加したため、リテイナーによる売上は、前連結会計年度比94百万円増の2,598百万円となりました。

＜オプショナル＆スポット＞

昨今の偽装騒動や不祥事事件の頻発により危機管理業務やメディア対策としてのメディアトレーニング、各種のイベントを中心に受託件数及び売上の増加がありました。また外資系企業を中心に契約形態を長期のリテイナー契約からスポット契約に切替える企業が増加したことからオプショナル＆スポットにおきましては、前連結会計年度比233百万円増の1,845百万円となりました。

＜ペイドパブリシティー＞

ペイドパブリシティは、前連結会計年度比６百万円増の402百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度比2.3%増加し2,864百万円となりました。当連結会計年度においては、オプショナル＆スポットにおける売上において原価の高い特殊案件が194百万円存在していること、またペイドパブリシティによる売上が増加したことから、前連結会計年度に比べ売上高総利益率が３ポイント低下し59.1%となりました。

(営業損失)

営業損益は、前連結会計年度の199百万円の利益から234百万円減少し34百万円の損失となりました。これは、本社の業務拡張及び韓国共同ＰＲ株式会社の営業開始など子会社の人員拡張により人件費が同7.6%増の2,170百万円、事務所の増床等に伴う地代家賃の増加による管理費の同13.8%増の625百万円、貸倒懸念の発生に伴う引当金計上70百万円等により、販売費及び一般管理費が11.4%増加し2,899百万円となったことによるためです。

(経常損失)

経常損益は、前連結会計年度の198百万円から239百万円減少し、40百万円の損失となりました。これは、賃貸収益等を含む営業外収益６百万円、為替差損失等を含む営業外費用12百万円を計上したためです。

(税金等調整前当期純損失)

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度の201百万円から219百万円減少し、17百万円の損失となりました。これは保険解約返戻金による特別利益39百万円と、共同拓信公関顧問（上海）有限公司の事務所移転損失11百万円、固定資産除却損４百万円等による特別損失16百万円を計上したためです。

(税金費用)

税金費用は、前連結会計年度の134百万円から24.4%減少し、101百万円となりました。

(当期純損失)

当期純損益は、前連結会計年度の67百万円の利益から180百万円減少し、112百万円の純損失となりました。

次期の見通し

昨年来の世界的な景気の急減速により、雇用環境の悪化や株価低迷により個人消費のマインドが低下し、企業を取り巻く経営環境は先行きの不透明感が一段と増し、当面は厳しい状況が続くものと思われます。このような状況下、次期売上高につきましては、当期に対し微増に留まるものと見込んでおります。

当社グループでは、引続き専門性の強い部門の強化をはかり、より質の高いサービスを顧客に提供することを軸に業務を遂行してまいります。当社グループの強みは、「専門性の高さ」と「ワンストップ・ソリューション」を提供できる日本でも数少ない総合ＰＲ会社ということにあります。映画をはじめとする映像関連のＰＲに特化した子会社であるマンハッタンピープル、医療医薬に特化した共同ＰＲメディックスは、専門性において他社に類を見ないものであります。次期もこの専門性をより前面に出し新規クライアントの獲得に繋げていく所存です。また、もう一つの特徴である総合的なサービスをクライアントに提供するため、WebＰＲ、テレビＰＲ、ＳＰ、ＩＲ等を専門に扱う業務支援部隊である開発局を社内に有しており、ＰＲ業務部と協力し他社には真似のできない総合ＰＲサービスを提供していきます。

国内においては、新たに開設した部門の戦力化を進めること等により、開発局における営業力強化を図ってまいります。また、民間企業との取引を拡大していく一方で、官公庁や地方自治体といった公的機関との取引にも注力してまいります。

海外展開においては、当期、共同拓信公関顧問（上海）有限公司のリテイナー獲得が順調に進まず、連結利益にマイナスをもたらしました。次期においては、現地の日本企業を中心に当社のサービスを浸透させるための施策として、スポット契約を通して当社のＰＲサービスを認知していただき、リテイナー契約につなげるように、地道な顧客開拓に取り組みます。また、経費においては、固定費の削減を進めることにより単年度の赤字脱却を図ってまいります。韓国においては、当期７月からの営業開始ということもあり営業基盤の確立に注力してまいりましたが、次期においては、業務の本格稼動により単年度黒字化を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して170百万円減少して、2,184百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加137百万円があったものの、現金及び預金の減少110百万円とたな卸資産の減少22百万円、貸倒引当金の増加74百万円等により、前連結会計年度比72百万円減少の1,473百万円となりました。

有形固定資産は、共同拓信公関顧問（上海）有限公司の中国オフィスの除却等による建物及び構築物の減少１百万円、共同ピーアール本社事務所の増床部分の償却等による減価償却累計額の増加15百万円等により同16百万円減少の253百万円となりました。

無形固定資産は、のれんの償却等により、同10百万円減少の45百万円となりました。

投資等は保険積立金の減少51百万円及び繰延税金資産の減少19百万円等により同64百万円減少の400百万円となりました。

以上の結果から固定資産としましては、同91百万円減少の700百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の返済による減少４百万円、１年以内返済予定長期借入金の返済による減少２百万円、及び未払法人税等の減少30百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加102百万円により、同43百万円増加の667百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少１百万円、退職給付引当金の引き当て方法の変更による減少14百万円により、同12百万円減少の219百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少188百万円、為替換算調整勘定の減少16百万円、少数株主持分５百万円の増加により同201百万円減少の1,296百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける支出17百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出79百万円により、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し509百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、17百万円（前連結会計年度は172百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費61百万円、貸倒引当金の増加60百万円、仕入債務の増加による収入102百万円等があったものの、税金等調整前当期純損失17百万円、売上債権の増加による支出138百万円、法人税等の支払による支出109百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、590千円（前連結会計年度は81百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出88百万円、敷金差入による支出11百万円等があったものの、役員保険解約による収入91百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、79百万円（前連結会計年度は30百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出３百万円、配当金の支払による支出75百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率（%）	46.3	65.3	67.3	63.6	59.1
時価ベースの自己資本比率（%）	－	187.1	148.9	79.4	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.3	0.2	0.5	0.5	△19.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.8	53.1	133.8	145.0	△4.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。
※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
※ 平成16年12月期期末の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場のため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付けており、経営基盤及び財務体質の強化を図りつつ、安定かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度におきましては、特別損失に関係会社株式評価損を計上したことにより、当期純損失は112百万円と厳しいものとなりましたが、当社の配当政策に則り当初の予定通り年間配当金額60円とさせて頂きたいと存じます。平成21年度におきましては、当社を取り巻く厳しい経済状況の変化を受けまして誠に遺憾ではありますが、年間配当金は中間配当金（１株当たり15円）と合わせまして１株当たり30円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、より一層の財務体質の強化及びＰＲ業界内での競争力の向上を実現するために有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① ＰＲ市場の動向について

ＰＲ事業は、欧米では確立しているものの、わが国での認知度は未だ十分ではありません。しかし近年、インターネット等を通じて、ＰＲを専門に支援する会社があることを初めて知った企業や団体が、ＰＲ会社をビジネスのパートナーとして探す傾向が見られてきております。当社グループとしては、こういった動きを背景にＰＲの有効性や意義への理解が徐々に深まり、ＰＲ市場は拡大していくものと予測しております。

しかしながら、ＰＲ市場が拡大した場合においても新規参入等により競争が激しくなった場合や、ＰＲ市場の成長過程においてＰＲ手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが充分に活かせない状況や当社がＰＲ手法の多様化に遅れをとるような状況に至ったときには当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② マスコミの多様化について

ＰＲ会社の存在意義の一つに、企業・団体等とマスコミをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、マスコミ各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がＰＲ会社のコア・コンピタンスとなります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でマスコミに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることになりますが、一方でインターネット等の台頭によってマスコミの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起こり得ます。

③ 当社グループの提供するサービスに対する評価について

当社グループが企業等の広報活動を支援する場合、顧客との間で月額活動費用及び期間等を定めた業務委託契約を締結いたします。顧客はこの契約内容に則り、当社グループから広報活動に関する様々なサポートを受けることになりますが、当社グループが提供する広報支援活動の成果への評価は、顧客それぞれの価値観や判断によって異なる場合があります。

したがって、当社グループの提供するサービスに満足されない場合は、契約金額の減額や契約の解除・非更新という事態になることが考えられ、そのようなことが頻発した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ オプショナル＆スポットの売上高等の変動について

オプショナル＆スポットは、比較的短期間の契約による案件であり継続的なものではないため、受注案件の規模、件数等により売上高、売上高総利益及び売上高総利益率が大きく変動することがあります。オプショナル＆スポットの売上高は、平成18年12月期、1,274百万千円（連結売上高に占める割合は30.8％）に対し、平成19年12月期、1,611百万円（連結売上高に占める割合は35.7％）、平成20年12月期、1,845百万円（連結売上高に占める割合は38.1％）となっており、売上高が大きく変動しております。このようにオプショナル＆スポットの受注状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 広告代理店からのＰＲ業務の受託について

広告代理店は、独自のコミュニケーション活動提案の中にＰＲ業務を内包して顧客にサービスを提供しており、当社グループは広告代理店から広報活動支援業務を受託する場合があります。このような広告代理店を経由する売上高は、平成18年12月期、731百万円（連結売上高の17.7％）、平成19年12月期においては716百万円（連結売上高の15.9％）及び平成20年12月期においては876百万円（連結売上高の18.1％）を占めております。このため、広告代理店の営業状況等によって当社グループの広告代理店からのＰＲ業務の受注額・件数・売上総利益等

は影響を受けることになり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業界特有の取引慣行について

当社グループのＰＲ事業のうち、６ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オプショナル＆スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、ＰＲ業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

⑦ 人材の確保について

ＰＲ事業では、メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークは、属人的な無形のものであり、人材間の継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員が退社するような事態が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広報活動の支援業務を受託する場合、通常２名から３名の体制で対応しており、顧客数を増加させ事業の拡大を図っていくには、その増加に合わせて要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループでは、定期採用における大学新卒者の獲得とは別に、ＰＲ業務に従事する資質を有する中堅社員の獲得も進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を獲得することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Ｍｅｄｉａ　Ｒｅｌａｔｉｏｎｓ（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がＰＲ事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

⑧ 情報管理について

当社グループは、ＰＲ事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報を入手する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として平成17年６月に第三者の認証である「ＩＳＭＳ認証基準」及び「ＢＳ７７９９」を国内業務部とＷｅｂ業務部が取得いたしました。また、平成19年５月には「ＩＳＯ２７００１」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、ＰＲ事業を通じて、当社グループが所有する又は使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と共和ピー・アール株式会社、株式会社マンハッタンピープル、株式会社共同ＰＲメディックス、共同拓信公関顧問（上海）有限公司、及び韓国共同ＰＲ株式会社の５つの連結子会社で構成されており、国内外においてＰＲ事業を行っております。

ＰＲ事業の「ピーアール：ＰＲ」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われています。

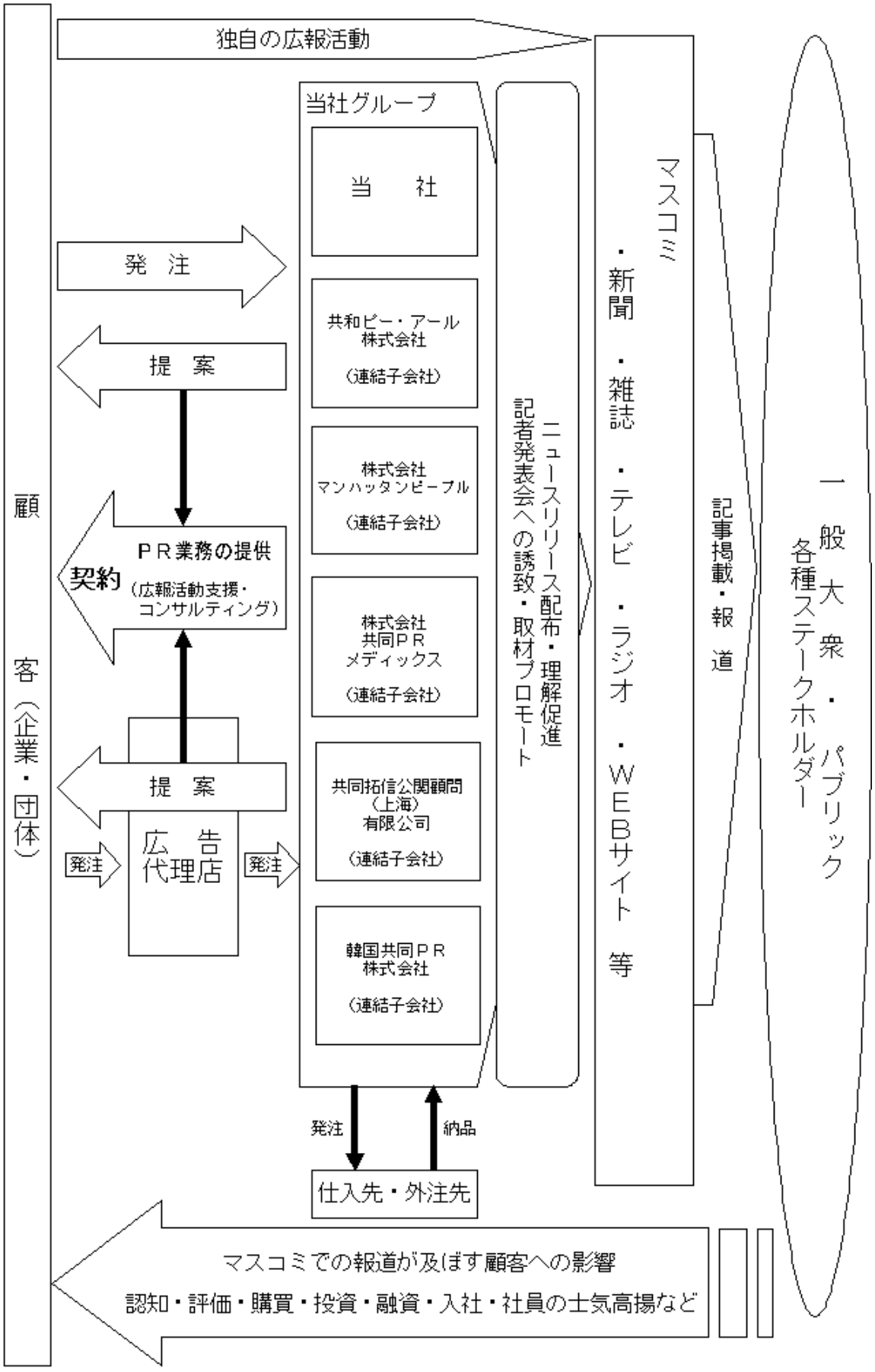
一般的に「ＰＲ」は「広告」と同義のものととられがちですが、「広告」はマスコミの広告スペース（または時間）を広告主である企業等が買取り、マスコミ全体及びコンテンツの編集意図とかかわりなく、広告主が顧客に直接訴求するのに対し、「ＰＲ」は企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、企業等の活動に対する理解を促し、報道及び記事掲載につなげていくことで企業等の活動を信頼性の高い第三者としてのマスコミの目を通した形で広く社会に知らしめようとするところに特徴があります。

当社グループは、こうしたＰＲに関するノウハウを駆使し、企業等が広く社会との関係を構築・維持していくための広報活動を、報道及び記事掲載による一般社会への情報発信という手法を用いて、支援及びコンサルティングを実施しております。

なお、当社グループのＰＲ事業は、以下の業務区分に分類されます。

業務区分	内容
リテイナー	リテイナーとは、企業等の広報活動を６ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングをしていくものであります。 具体的な業務内容としては、ＰＲ戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等までとなります。パブリシティの流れとしては、ＰＲ素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。 最近では、インターネットを使った広報活動の他、ＩＰＯやＩＲ（Investor Relations）活動と連動したものまでサービスの範囲が広がってきています。
オプショナル＆スポット	オプショナル＆スポットとは、上記リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスと、リテイナーと同様のサービスを提供するもののその期間が６ヶ月に満たないものをさします。 オプショナルの具体的な業務としては、記者発表会、プレスセミナー、ＰＲイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等があげられます。スポットとしては、新製品記者発表会等を挟んだ一定期間（２～３ヶ月）のＰＲ活動や、展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のＰＲ活動等が主なものであります。
ペイドパブリシティ	通常、パブリシティ業務では新聞・雑誌等のスペースを購入するということはありませんが、顧客のニーズやＰＲ素材の性質によっては、新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法をとる場合があります。 ペイドパブリシティとは、このようにスペース購入費用が発生するパブリシティのことを言います。

事業系統図は、以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10 百万円	ＰＲ事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸 役員の兼任　１名
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25 百万円	ＰＲ事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸 役員の兼任　２名
株式会社共同ＰＲメディックス	東京都中央区	10 百万円	ＰＲ事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸 役員の兼任　２名
共同拓信公関顧問（上海）有限公司	中国上海市	10.8 百万元	ＰＲ事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任　１名
韓国共同ＰＲ株式会社	韓国ソウル市	6 億ウォン	ＰＲ事業	76.7	営業上の取引 役員の兼任　２名

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年に亘って築き上げてきた重層的なマスコミ各社との信頼関係（Ｍｅｄｉａ　Ｒｅｌａｔｉｏｎｓ）とＰＲに関する様々な経験とノウハウを多く有しております。当社グループは、これらを駆使して、企業等の広報活動をサポートし、報道や記事掲載を通じた一般社会への情報発信活動を支援促進しております。また、従来の新聞・雑誌を中心としたＰＲに加え、テレビ、インターネットまでカバーし、今後一層複雑化・多様化するクライアントのＰＲニーズをしっかりと受け止め、効果的なＰＲ活動を提供できるよう努めてまいります。

事業活動にあたっては、「顧客のコミュニケーション活動を支援し、顧客の繁栄と適切な情報社会の構築に寄与する」ことを経営理念とし、以下を基本方針としております。

・顧客第一主義の徹底
・法令遵守及び情報セキュリティー体制の構築
・専門性拡充による総合的問題解決力の向上
・持続的成長を支援する企画開発力の強化
・優秀な人材を惹き付ける魅力ある組織づくり
・リーディングカンパニーとしてＰＲ資源開発を推進

また、社会そして市場から信頼される企業となり当社グループを取り巻くステークホルダーとともに成長していくことを目指して、経営基盤の更なる安定をはかり経営効率をより高めていくよう努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率及び連結ＲＯＥの向上を目標とし、経営基盤の強化と安定的な経営の確立・維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下のとおりであります。

① マーケットの拡大

ア．戦略的なパブリシティ活動への興味の喚起

当社グループが提供するサービスの市場拡大には、戦略的なパブリシティ（記事化）活動への興味、関心の醸成と、実践者の拡大が重要になります。事業体においては、広報活動専門部門の組成や情報の一元化などが、戦略的なパブリシティ活動を実現へと導きます。ＰＲ会社は、この活動を専門家としてサポートしていくことになります。

当期において、新たに１社のＰＲ会社が上場したことで国内においては現在３社のＰＲ会社が上場しております。当社がＰＲ会社として初めて上場した時と比べ、確実に社会におけるＰＲに関する認知度は高まってきたと思われます。当社グループでは、企業等での広報専門部門の担当者の育成を目的とした「広報の学校」なども運営しており、戦略的なパブリシティ活動の理解者や実務者の増加につながる活動を進めていく所存であります。

イ．グローバル化の推進

現在、アジアにおいては、中国の上海市と北京市、韓国のソウル市に拠点を置き、日本企業をはじめとする顧客に対して現地でのＰＲ活動をサポートしております。また、当社グループは、欧州を中心に38ヶ国の独立系ＰＲ会社で構成されるＧｌｏｂａｌ．ｃｏｍに加盟しており、顧客の欧州各国でのＰＲ活動の支援はもちろん、加盟会社それぞれの顧客の日本、韓国、中国でのＰＲ活動の支援も始まっております。

当期において、社員をドイツとベルギーに派遣し、駐在事務所を設置いたしました。また、国内においては新たに海外戦略企画室を設け、日本に進出する海外企業の開発に積極的に努めております。

ウ．官庁および地方自治体でのＰＲニーズの開発

当期、当社グループは、農林水産省から平成19年度農林水産物等海外販路創出・拡大委託事業を受託し、米国ボストンで平成20年２月に開催されたインターナショナル・ボストン・シーフード・ショーにおいて日本パビリオンを運営いたしました。引き続き平成21年３月実施の同案件に関しても受託しており、農林水産省が推進する輸出促進政策において海外のマスコミへの積極的な情報提供活動が徐々に採用されてきております。また、外務省から洞爺湖サミット実施に伴うメディア・アドバイザー業務を受託する等、行政機関から直接受託するＰＲ案件を確実に増やしてきております。

「知ってもらいたい」というＰＲニーズは民間企業だけでなく、行政機関にも多くありますが、現時点では、「ＰＲ」という手法や「ＰＲ会社の活用」に気づいていない事業体が多く存在しております。当社グループとしては、上記のような案件の受託実績をもって、中央官庁及び地方自治体などの行政機関等へのＰＲ活動の提案を強化してまいります。

エ．特定分野へ特化した部門の設立

当社グループは、ＰＲというビジネスフィールドを活動の舞台としていますが、よりきめ細かいサービスを顧客に対して行なうため専門領域に特化した子会社を抱えています。映画および映像に関連した商品を専門にＰＲする㈱マンハッタンピープルと、医療医薬関係に特化した㈱共同ＰＲメディックスがそれに当たります。また、今後、ファッション関連などの特定分野に特化、専門化した部門の創設を計画しております。今後も顧客に対し専門性の高いサービスを提供することを念頭に事業展開を図っていきます。

② 顧客ニーズの多様化への対応

ア．メディアトレーニング・サービスの強化

企業不祥事が連日報道される中で、企業だけでなく行政機関を含めたあらゆる事業体からマスコミの取材への対処方法から記者会見の運営および実施に至るまでのメディアトレーニングに関する幅広い問合せが増加しています。今後も、メディアトレーニングに関する引合いは増加していくものと考え、より一層のサービス体制を強化していきます。

イ．ＩＲニーズへの対応

ＩＲ活動を通して株主、投資家に自社の経営戦略や財務内容等を知ってもらい、長期保有株主になっていただくことは上場企業にとって重要な課題であります。従来型の説明会の開催、アニュアルレポートの作成、ホームページの充実だけでは、株主や既に自社へ興味を持っている投資家にとっては有益な情報伝達手段となりますが、更なる潜在投資家の発掘を行なう手段としましては不十分であり、より積極的に情報を幅広く一般大衆、機関投資家等に投げ掛けていくことが必要であります。

当社が提供するＰＲ活動は、多くのステークホルダーが注目する新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスコミでの顧客情報の掲載促進活動であり、個人投資家を重視する中小型株銘柄の企業各社にとっては、ＩＲ活動の一つとしても有用であると言えます。当社グループは、今後も、外部の専門支援機関との連携を一層強化して、ＩＰＯ準備企業や上場企業のＩＲ活動を“ＰＲ手法”を通じて支援してまいります。

③ 人材の育成と獲得

ＰＲ事業では、顧客のニーズに対応できる人材を確保し育成することが要となりますが、わが国ではＰＲに関する大学教育等の社会的な教育研修システムは確立されておらず、必然的に社員へのＰＲ業務に関する教育は、その初歩から応用まですべて自社で行うことになります。さらに、ＰＲ実務のみならず各種の専門能力を有する社員の育成は、顧客満足度の向上及び新規顧客の獲得時の提案力を強化する上で、最重要項目と認識しております。

このため当社では、大学新卒社員の獲得を毎年恒常的に実施し、退職者補充枠ではＰＲ業務経験者を積極的に採用しております。また、経験や情報を共有するための勉強会の実施や各種研修会への参加、関係機関への出向等を通して、人材の育成を強化していく所存であります。

④ 中国子会社における事業基盤の整備強化

中国における連結子会社である共同拓信公関顧問（上海）有限公司は、平成18年11月の設立後、案件及び顧客の開発、事業基盤の整備強化を精力的に進めてきた結果、業績は相応に拡大してきておりますが、平成20年12月期においても赤字を脱することができませんでした。来期におきましては、一層の営業強化に努めると同時に固定費削減策をとることで、早期に赤字から脱却することを目指してまい進していく所存であります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成20年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
１．現金及び預金	※１		633,136			522,968	
２．受取手形及び売掛金	※２		769,282			906,497	
３．たな卸資産			66,630			44,580	
４．繰延税金資産			9,726			9,040	
５．その他			68,971			66,128	
貸倒引当金			△2,043			△76,178	
流動資産合計			1,545,705	65.6		1,473,037	67.4
Ⅱ 固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※１	236,135			229,830		
減価償却累計額		97,629	138,506		106,867	122,962	
(2) 機械装置及び運搬具		7,333			7,333		
減価償却累計額		5,033	2,300		5,767	1,566	
(3) 土地	※１		70,680			70,680	
(4) その他		164,638			156,912		
減価償却累計額		105,772	58,865		98,159	58,753	
有形固定資産合計			270,353	11.5		253,963	11.6
２．無形固定資産							
(1) のれん			19,169			12,727	
(2) その他			37,149			32,817	
無形固定資産合計			56,319	2.4		45,544	2.1
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			28,869			31,620	
(2) 敷金・保証金			167,981			171,019	
(3) 保険積立金			134,052			82,748	
(4) 繰延税金資産			127,139			107,484	
(5) その他			25,908			12,442	
貸倒引当金			△18,434			△4,620	
投資その他の資産合計			465,517	19.8		400,693	18.3
固定資産合計			792,189	33.7		700,201	32.1
Ⅲ 繰延資産							
(1) 開業費			17,340			11,019	
繰延資産合計			17,340	0.7		11,019	0.5
資産合計			2,355,235	100.0		2,184,258	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成20年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
１．支払手形及び買掛金	※１	223,408		325,442	
２．短期借入金		81,218		76,440	
３．一年以内返済予定の長期借入金	※１	3,324		1,136	
４．未払法人税等		95,631		65,134	
５．その他		221,023		199,753	
流動負債合計		624,606	26.5	667,905	30.6
Ⅱ 固定負債					
１．長期借入金		1,136		－	
２．退職給付引当金		177,236		162,666	
３．役員退職慰労引当金		54,025		57,308	
固定負債合計		232,397	9.9	219,974	10.1
負債合計		857,003	36.4	887,880	40.6
（純資産の部）					
Ⅰ 株主資本					
１．資本金		419,900	17.8	419,900	19.2
２．資本剰余金		360,655	15.3	360,655	16.5
３．利益剰余金		712,430	30.3	523,935	24.0
４．自己株式		△257	0.0	△339	0.0
株主資本合計		1,492,728	63.4	1,304,151	59.7
Ⅱ 評価・換算差額等					
１．その他有価証券評価差額金		1,466	0.0	67	0.0
２．為替換算調整勘定		4,037	0.2	△12,840	△0.6
評価・換算差額等合計		5,503	0.2	△12,772	△0.6
Ⅲ 少数株主持分				5,000	0.2
純資産合計		1,498,231	63.6	1,296,378	59.4
負債純資産合計		2,355,235	100.0	2,184,258	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日) 金額（千円）		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日) 金額（千円）		百分比 (%)
Ⅰ 売上高			4,510,952	100.0		4,845,338	100.0
Ⅱ 売上原価			1,709,270	37.9		1,980,616	40.9
売上総利益			2,801,681	62.1		2,864,721	59.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		2,601,973	57.7		2,899,558	59.8
営業利益			199,708	4.4		△34,837	△0.7
Ⅳ 営業外収益							
１．受取利息		310			340		
２．受取配当金		421			345		
３．仕入割引		238			259		
４．賃貸収益		4,828			4,499		
５．その他		905	6,705	0.2	1,473	6,918	0.1
Ⅴ 営業外費用							
１．支払利息		1,587			3,813		
２．売上割引		766			286		
３．為替差損失		5,138			8,520		
４．その他		0	7,492	0.2	12	12,633	0.3
経常利益			198,921	4.4		△40,552	△0.8
Ⅵ 特別利益							
１．投資有価証券売却益		1,105			－		
２．退職給付引当金戻入益		1,705			－		
３．保険解約返戻金		－	2,811	0.1	39,359	39,359	0.8
Ⅶ 特別損失							
１．固定資産除却損	※２	131			4,393		
２．関係会社株式売却損					129		
３．事務所移転損失			131	0.0	11,992	16,515	0.3
税金等調整前当期純利益			201,601	4.5		△17,707	△0.4
法人税、住民税及び事業税		148,818			72,019		
過年度法人税等		－			8,189		
法人税等調整額		△14,612	134,206	3.0	21,302	101,511	2.1
少数株主損失			－	－		△6,317	△0.1
当期純利益又は当期純損失（△）			67,395	1.5		△112,901	△2.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	726,930	△257	1,507,227
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△44,097	－	△44,097
剰余金の配当（中間配当）	－	－	△37,797	－	△37,797
当期純利益	－	－	67,395	－	67,395
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△14,499	－	△14,499
平成19年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	712,430	△257	1,492,728

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日　残高（千円）	1,349	1,202	2,552	1,509,779
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△44,097
剰余金の配当（中間配当）	－	－	－	△37,797
当期純利益	－	－	－	67,395
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	116	2,834	2,951	2,951
連結会計年度中の変動額合計（千円）	116	2,834	2,951	△11,547
平成19年12月31日　残高（千円）	1,466	4,037	5,503	1,498,231

当連結会計年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	712,430	△257	1,492,728
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△37,797	－	△37,797
剰余金の配当（中間配当）	－	－	△37,795	－	△37,795
当期純利益	－	－	△112,901	－	△112,901
自己株式の取得	－	－	－	△81	△81
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△188,495	△81	△188,576
平成20年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	523,935	△339	1,304,151

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日　残高（千円）	1,466	4,037	5,503	－	1,498,231
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△37,797
剰余金の配当（中間配当）	－	－	－	－	△37,795
当期純利益	－	－	－	－	△112,901
自己株式の取得	－	－	－	－	△81
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,399	△16,877	△18,276	5,000	△13,276
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,399	△16,877	△18,276	5,000	△201,853
平成20年12月31日　残高（千円）	67	△12,840	△12,772	5,000	1,296,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日) 金額（千円）	当連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日) 金額（千円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		201,601	△17,707
減価償却費		37,241	61,217
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△1,769	60,320
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額（△減少額）		36,673	△11,287
受取利息及び受取配当金		△732	△686
支払利息		1,587	3,813
固定資産除却損		131	4,393
事務所移転損失		－	11,992
投資有価証券売却益		△1,105	－
売上債権の増減額(△増加額)		77,118	△138,315
たな卸資産の増減額(△増加額)		△27,233	22,049
仕入債務の増減額(△減少額)		17,152	102,149
未払消費税等の増減額(△減少額)		△12,756	1,786
関係会社株式売却損		－	129
役員保険解約返戻金		－	△39,359
その他		10,486	35,729
小計		338,394	96,226
利息及び配当金の受取額		654	763
利息の支払額		△1,190	△4,165
法人税等の支払額		△165,191	△109,859
営業活動によるキャッシュ・フロー		172,667	△17,034

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入れによる支出		△12,600	△12,620
定期預金戻入による収入		12,585	12,600
有形・無形固定資産の取得による支出		△45,902	△88,822
有価証券の取得による支出		△199,773	－
有価証券の売却による収入		200,000	－
投資有価証券の取得による支出		△5,076	△5,110
投資有価証券の売却による収入		1,507	－
関係会社株式売却による収入		－	14,583
貸付による支出		－	△8,000
貸付金の回収による収入		－	8,000
敷金・保証金差入による支出		△9,912	△11,126
保険積立金増加による支出		△20,486	△494
役員保険解約による収入		－	91,158
その他		△2,015	421
投資活動によるキャッシュ・フロー		△81,672	590
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△減少額）		81,088	－
長期借入金の返済による支出		△29,884	△3,324
自己株式の買入による支出		－	△81
配当金の支払額		△81,742	△75,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		△30,538	△79,156
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		305	△14,429
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△減少額）		60,762	△110,030
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		558,282	619,045
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	619,045	509,014

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　４社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 共和ピー・アール㈱ ㈱マンハッタンピープル ㈱共同ＰＲメディックス 共同拓信公関顧問（上海）有限公司 ㈱共同ＰＲメディックスは、平成19年７月２日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数　　５社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 共和ピー・アール㈱ ㈱マンハッタンピープル ㈱共同ＰＲメディックス 共同拓信公関顧問（上海）有限公司 韓国共同ＰＲ㈱ 韓国共同ＰＲ㈱は、平成20年６月18日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 非連結子会社の名称 該当事項はありません。 関連会社の名称 該当事項はありません。	(1) 持分法適用会社の数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 非連結子会社の名称 同左 関連会社の名称 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 未成サービス支出金 個別法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	①　有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物　６年～４７年 車両運搬具　６年 工具器具備品　４年～２０年	①　有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物　６年～４７年 車両運搬具　６年 工具器具備品　４年～２０年 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
	②　無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数 ソフトウェア 社内における利用可能期間 （５年）	②　無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	開業費 ５年間で均等償却しております。	開業費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左
	②　退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。	②　退職給付引当金 当社の従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
	③　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。	③　役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
（減価償却の方法の変更） 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴ない、平成19年４月１日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	――――――
――――――	（退職給付引当金の引当の方法の変更） 従来、退職給付債務の計算方法は簡便法によっておりましたが、当下期において原則法により計算する方法に変更しております。この変更は、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものであります。この変更により従来の方法と比較して販売費及び一般管理費が19,425千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。 なお、この変更が当下期に行われたのは、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制が当下期において整ったことによるものであり、当上期は従来の方法によっております。従って、当上期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ25,017千円少なく計上され、税金等調整前中間純損失は同額多く計上されております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「たな卸資産の増減額」は、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「たな卸資産の増減額」の金額は、1,862千円であります。 ２．前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「有価証券の取得による支出」の金額は、△149,899千円であります。 ３．前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「有価証券の売却による収入」の金額は、150,000千円であります。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年12月31日）	当連結会計年度 （平成20年12月31日）
※１．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 5,587千円 建物 17,497千円 土地 9,360千円 合　計 32,444千円 定期預金に対応する担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 8,519千円 合　計 8,519千円 建物、土地に対応する債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。	※１．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 5,593千円 建物 16,954千円 土地 9,360千円 合　計 31,907千円 定期預金に対応する担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 9,584千円 合　計 9,584千円 建物、土地に対応する債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。
※２．期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 3,809千円	※２．期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,478千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
※１．販売費及び一般管理費の内訳 役員報酬 117,450千円 給与手当 1,546,182千円 雑給 44,790千円 法定福利費 225,909千円 地代家賃 243,699千円 貸倒引当金繰入額 1,668千円 退職給付引当金繰入額 35,178千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,200千円 のれん償却 6,045千円	※１．販売費及び一般管理費の内訳 役員報酬 119,227千円 給与手当 1,722,313千円 雑給 52,111千円 法定福利費 250,406千円 地代家賃 262,936千円 貸倒引当金繰入額 75,408千円 退職給付費用 14,492千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,283千円 のれん償却 5,929千円
※２．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 131千円	※２．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 59千円 その他 4,333千円 合　計 4,393千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年１月１日　至平成19年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	－	－	1,260,000
合計	1,260,000	－	－	1,260,000
自己株式				
普通株式	80	－	－	80
合計	80	－	－	80

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年３月28日定時株主総会	普通株式	44,097	35.00	平成18年12月31日	平成19年３月29日
平成19年８月13日取締役会	普通株式	37,797	30.00	平成19年６月30日	平成19年９月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年３月27日定時株主総会	普通株式	37,797	利益剰余金	30.00	平成19年12月31日	平成20年３月28日

当連結会計年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,260,000	－	－	1,260,000
合計	1,260,000	－	－	1,260,000
自己株式				
普通株式	80	68	－	148
合計	80	68	－	148

（注） 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年３月27日定時株主総会	普通株式	37,797	30.00	平成19年12月31日	平成20年３月28日
平成20年８月15日取締役会	普通株式	37,795	30.00	平成20年６月30日	平成20年９月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年３月27日定時株主総会	普通株式	37,795	利益剰余金	30.00	平成20年12月31日	平成21年３月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年12月31日現在） 現金及び預金勘定　633,136千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等　△14,091千円 現金及び現金同等物　619,045千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在） 現金及び預金勘定　522,968千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等　△13,953千円 現金及び現金同等物　509,014千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年１月１日
至　平成20年12月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>36,333</td><td>24,787</td><td>11,546</td></tr><tr><td>合計</td><td>36,333</td><td>24,787</td><td>11,546</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　7,256千円
１年超　4,632千円
合計　11,889千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　7,958千円
減価償却費相当額　7,548千円
支払利息相当額　355千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>合計</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　－ 千円
１年超　－ 千円
合計　－ 千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　634千円
減価償却費相当額　605千円
支払利息相当額　18千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年12月31日）			当連結会計年度（平成20年12月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,829	6,931	4,102	23,204	24,105	901
	小計	2,829	6,931	4,102	23,204	24,105	901
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,387	21,757	△1,629	8,122	7,334	△787
	小計	23,387	21,757	△1,629	8,122	7,334	△787
合計		26,216	28,689	2,473	31,326	31,440	113

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日)

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,507	1,105	－

当連結会計年度(自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日)

該当事項はありません。

３．時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年12月31日）	当連結会計年度（平成20年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	180	180

（注）　有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年１月１日　至平成19年12月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	△301,291
年金資産	124,054
退職給付引当金	△177,236

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日)
	(千円)
勤務費用	58,006
退職給付費用	58,006

当連結会計年度(自平成20年１月１日　至平成20年12月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	299,451
年金資産	△140,470
未認識数理計算上の差異	3,685
退職給付引当金	162,666

(注)一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)
	(千円)
勤務費用	40,601
利息費用	2,114
期待運用収益	△281
原則法変更に伴う影響額	△28,081
合計	14,352

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.4%
数理計算上の差異の処理年数	５年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（千円）	（千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税・事業所税　11,295	未払事業税・事業所税　7,896
貸倒引当金　7,171	貸倒引当金　31,913
退職給付引当金　64,861	退職給付引当金　58,916
役員退職慰労引当金　22,008	役員退職慰労引当金　23,352
投資有価証券評価損　333	投資有価証券評価損　333
会員権評価損　23,655	会員権評価損　23,655
繰越欠損金　21,551	繰越欠損金　39,970
その他　9,861	その他　10,403
繰延税金資産　小計　160,738	繰延税金資産　小計　196,442
評価性引当額　△22,521	評価性引当額　△79,473
繰延税金資産　合計　138,217	繰延税金資産　合計　116,969
繰延税金負債	繰延税金負債
未成サービス支出金　△344	未成サービス支出金　△379
その他有価証券評価差額金　△1,006	その他有価証券評価差額金　△46
繰延税金負債　合計　△1,351	その他　△18
繰延税金資産の純額　136,866	繰延税金負債　合計　△444
	繰延税金資産の純額　116,524
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
（%）	
法定実効税率　40.7	税金等調整前純損失を計上しているため、記載を省略しております。
（調整）	
連結子会社の税率差異　6.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目　13.8	
住民税均等割　0.6	
評価性引当額の増減　4.8	
その他　0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率　66.6	

(セグメント情報)

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

当社グループの事業はＰＲ事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）

当社グループの事業はＰＲ事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
１株当たり純資産額　1,189円15銭 １株当たり当期純利益金額　53円49銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,025円02銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△89円61銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,498,231	1,296,378
純資産の合計額から控除する金額（千円）	－	5,000
（うち少数株主持分）（千円）	－	5,000
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,498,231	1,291,378
期末の普通株式の数（千株）	1,259	1,259

（注）２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	67,395	△112,901
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	67,395	△112,901
期中平均株式数（千株）	1,259	1,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
――――――	（自己株式の取得） 平成21年２月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い付けることを決議しております。 １．自己株式の取得を行う理由 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため自己株式を取得するものです。 ２．取得の内容 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 20,000株（上限とする） （発行済株式総数1,260,000株に対する割合1.6％） (3) 株式の取得価額の総額 16百万円（上限とする） (4) 買付期間 平成21年２月13日から平成21年５月29日まで (5) 取得の方法 市場買付 なお、平成21年２月12日時点における自己株式の保有は148株であります。 （債権の取立不能又は取立遅延について） 当社の取引先である株式会社ヘキサゴン・ピクチャーズに対する債権について、取立不能又は取立遅延のおそれが生じております。概要は次のとおりであります。 １．債務者の概要 (1) 商号 株式会社ヘキサゴン・ピクチャーズ (2) 本店所在地 東京都渋谷区広尾１－15－３ (2) 代表者 代表取締役　坂井洋一 (3) 資本金の額 55,000千円 (4) 主な事業内容 映画の配給・制作、ＤＶＤの販売等 ２．債務者に生じた事実及びその事実が生じた年月日 平成21年２月10日　支払遅延 ３．債務者に対する債権の種類及び金額 (1) 債権の種類 売掛金 (2) 金額 42,105千円